

令和元年度

十日町市水道事業会計決算審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 46 号
令和 2 年 8 月 19 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 水落 雅史
十日町市監査委員 宮澤 幸子

令和元年度水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度十日町市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	決算状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	9
5	資金の状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	14
決算審査資料		
第1表	損益計算書構成比率表	15
第2表	費用使途別比率表	17
第3表	費用節別比率表	19
第4表	貸借対照表構成比率表	21

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」: 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」: 減またはマイナス
「皆増」: 前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」: 当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和元年度十日町市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和元年度 十日町市水道事業会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室
期 間 令和2年6月9日から令和2年8月7日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、会計事務処理が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を十日町市監査基準に準拠し行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

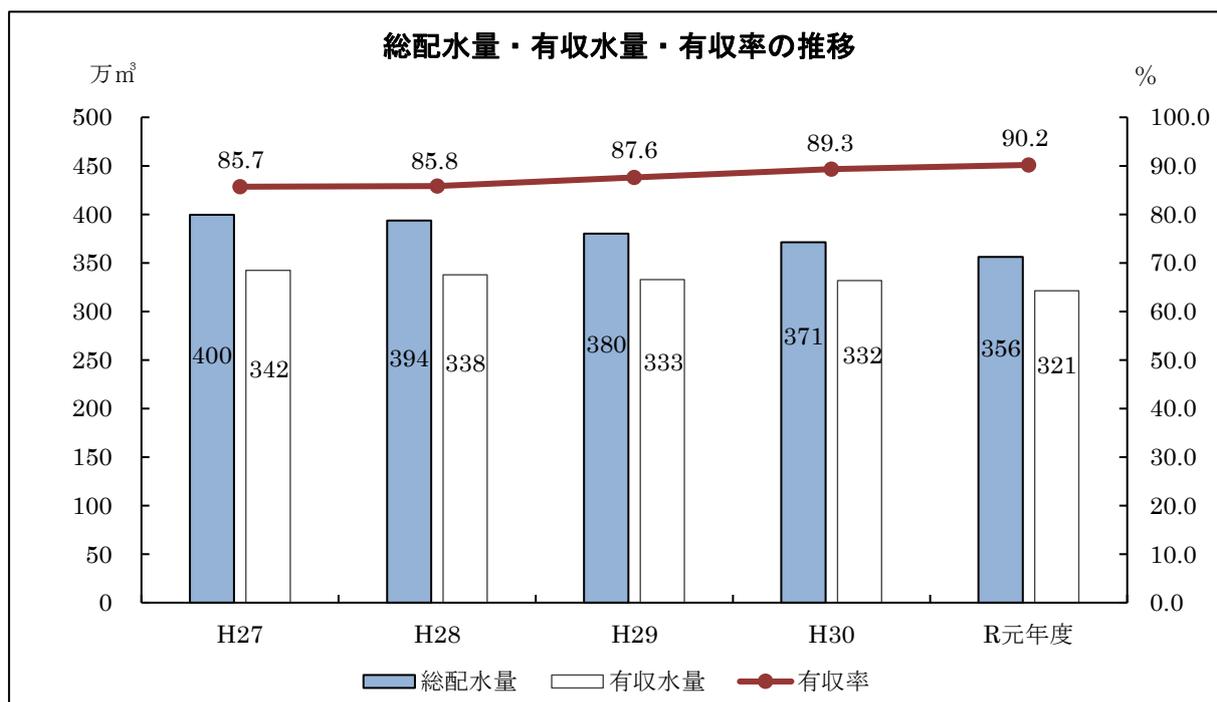
また、会計事務についても、おおむね適正であると認められた。

1 業務状況

(1) 業務実績

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	51,568	52,578	△ 1,010	98.1	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	29,436	29,929	△ 493	98.4	
給水人口(人)	29,403	29,894	△ 491	98.4	
普及率(%)	99.9	99.9	0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,279	11,298	△ 19	99.8	
給水栓数(栓)	12,317	12,153	164	101.3	
総配水量(m ³)	3,561,419	3,714,104	△ 152,685	95.9	
有収水量(m ³)	3,211,907	3,317,574	△ 105,667	96.8	
有収率(%)	90.19	89.32	0.87	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。

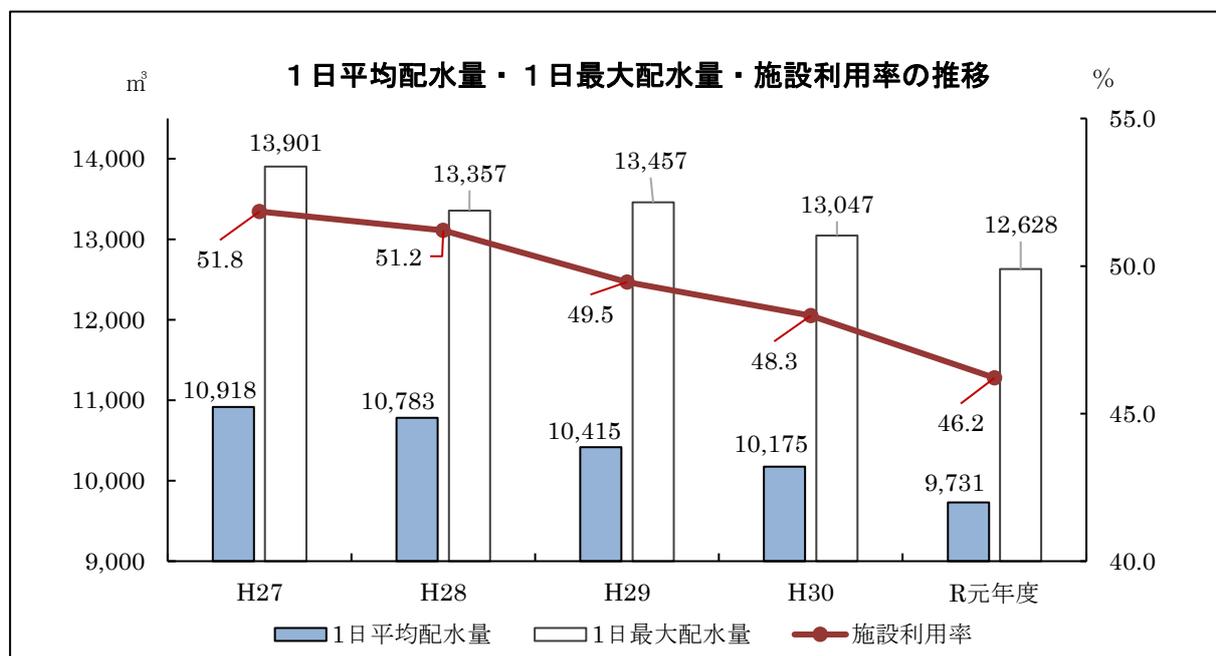


給水人口、給水世帯数は減少し、給水栓数は増加した。
 総配水量(浄水場から配水池を経由して送水された全ての水量)は3,561,419 m³で、前年度に比べ152,685 m³減少した。
 有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより3,211,907 m³となり、前年度に比べ105,667 m³減少した。
 有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水点検の強化や漏水修繕等の効果などにより90.19%となり、前年度に比べ0.87ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	9,731	10,175	△ 444	95.6
1日最大配水量 (C)	12,628	13,047	△ 419	96.8
施設利用率 (B)／(A)	46.2	48.3	△ 2.1	-
最大稼働率 (C)／(A)	60.0	62.0	△ 2.0	-
負荷率 (B)／(C)	77.1	78.0	△ 0.9	-



1日平均配水量は9,731 m³で、前年度に比べ444 m³減少した。

1日最大配水量(8月13日記録)は12,628 m³で、前年度に比べ419 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は2.1ポイント低下した。

最大稼働率は2.0ポイント低下し、負荷率は0.9ポイント低下した。

2 決算状況

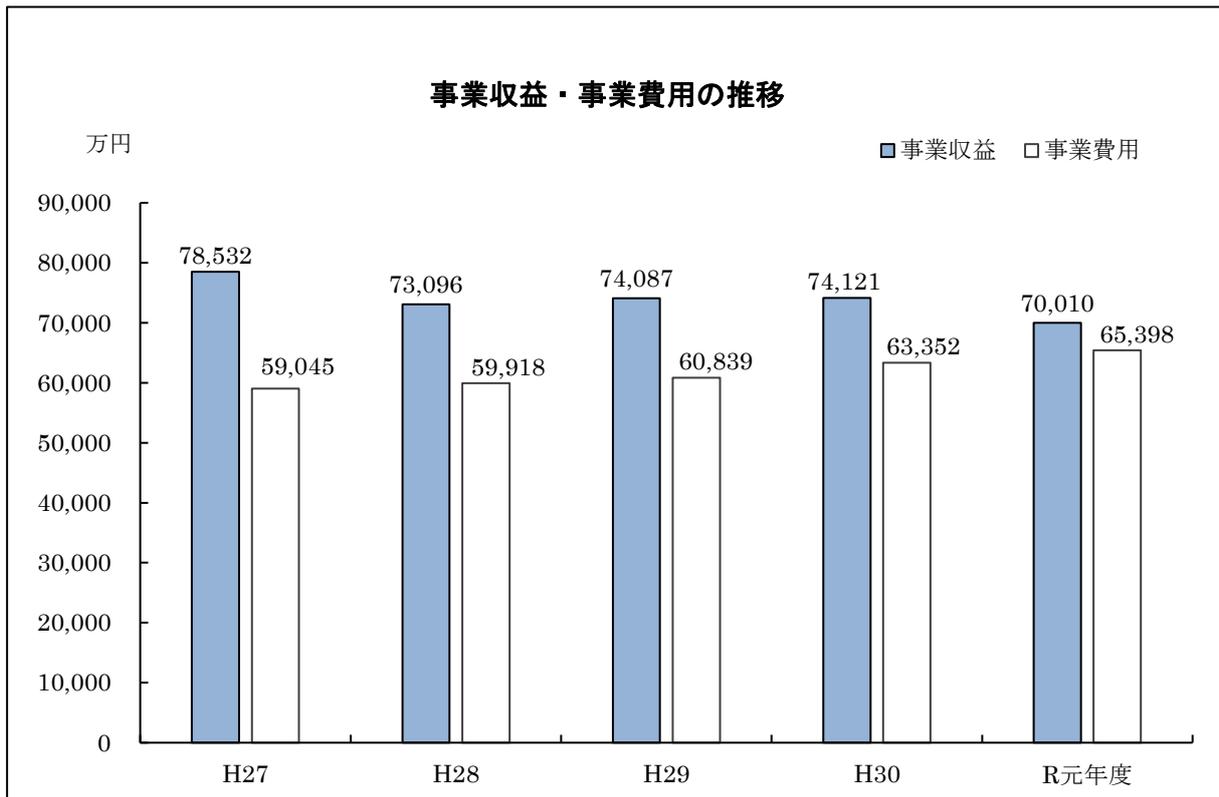
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額(※1)	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額(※2)	執行率
収 入	水道事業収益	708,786,000	700,104,013	-	△ 8,681,987	98.8
	1 営業収益	660,214,000	647,608,636	-	△ 12,605,364	98.1
	2 営業外収益	48,568,000	52,443,537	-	3,875,537	108.0
	3 特別利益	4,000	51,840	-	47,840	1,296.0
支 出	水道事業費用	690,326,000	653,982,595	0	36,343,405	94.7
	1 営業費用	641,900,000	611,562,765	0	30,337,235	95.3
	2 営業外費用	47,116,000	42,339,426	0	4,776,574	89.9
	3 特別損失	310,000	80,404	0	229,596	25.9
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※1 決算額は、消費税を含んだ金額である。

※2 収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は98.8%で、決算額は予算額より868万円の減となった。

事業費用の執行率は94.7%で、3,634万円が不用額となった。

この主なものは営業費用3,033万円(執行率95.3%)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額 (※1)	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額 (※2)	執行率
収 入	資本的収入	272,801,000	175,696,540	-	△ 97,104,460	64.4
	1 企業債	180,300,000	104,700,000	-	△ 75,600,000	58.1
	2 補助金	9,315,000	9,315,000	-	0	100.0
	3 負担金	4,596,000	3,530,155	-	△ 1,065,845	76.8
	4 補償金	72,165,000	52,096,445	-	△ 20,068,555	72.2
	5 加入金	6,425,000	6,054,940	-	△ 370,060	94.2
支 出	資本的支出	450,359,000	307,023,285	59,805,000	83,530,715	68.2
	1 建設改良費	360,974,000	218,640,144	59,805,000	82,528,856	60.6
	2 企業債償還金	88,268,000	88,266,729	0	1,271	100.0
	3 国庫補助金返還金	117,000	116,412	0	588	99.5
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 131,326,745	-	-	-

※1 決算額は、消費税を含んだ金額である。

※2 収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は64.4%で、決算額は予算額より9,710万円の減となった。この主なものは、企業債7,560万円(執行率58.1%)の減である。

資本的支出の執行率は、建設改良費において5,980万円の翌年度繰越額が発生したことなどから68.2%となり、8,353万円が不用額となった。この主なものは、建設改良費8,252万円(執行率60.6%)である。

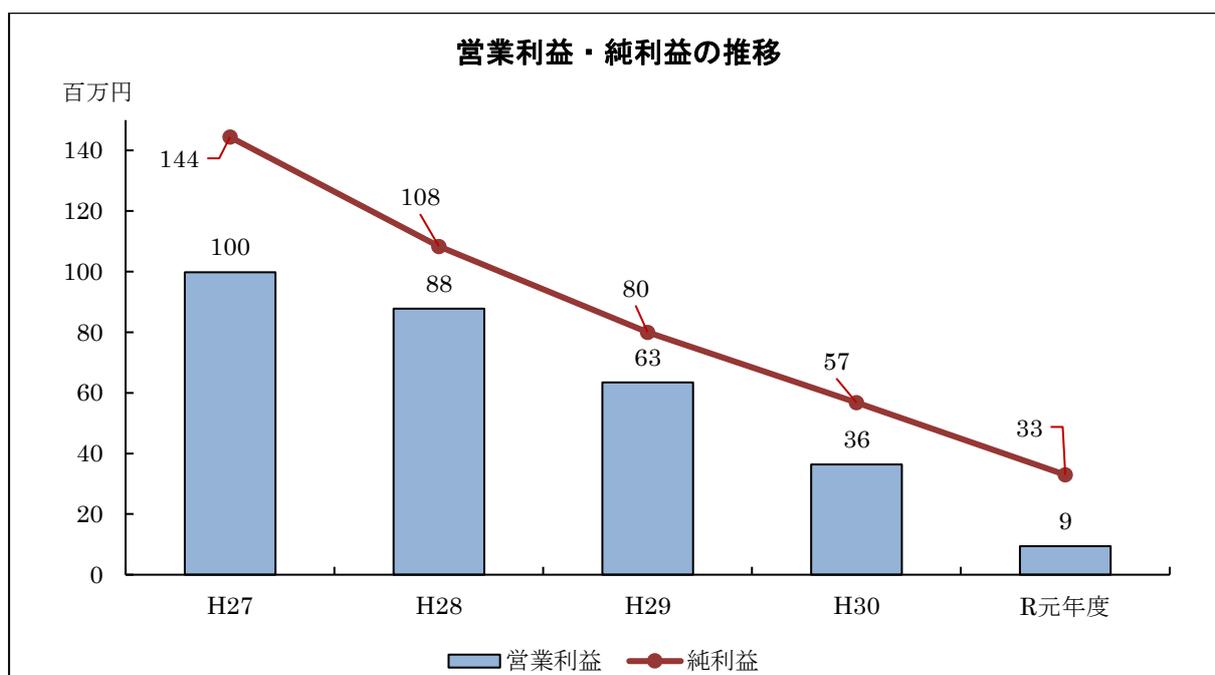
資本的収支不足額1億3,132万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,279万円、過年度損益勘定留保資金6,175万円、減債積立金5,678万円で補てんされている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
事業収益	649,928,638	100.0	666,545,763	100.0	△ 16,617,125	97.5
営業収益	597,335,353	91.9	615,655,819	92.4	△ 18,320,466	97.0
1 給水収益	596,598,613	91.8	615,127,215	92.3	△ 18,528,602	97.0
2 その他営業収益	736,740	0.1	528,604	0.1	208,136	139.4
営業外収益	52,541,445	8.1	50,838,104	7.6	1,703,341	103.4
1 受取利息及び 配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 他会計負担金	50,175	0.0	32,850	0.0	17,325	152.7
3 長期前受金戻入	52,298,749	8.0	47,516,327	7.1	4,782,422	110.1
4 雑収益	192,521	0.0	3,288,927	0.5	△ 3,096,406	5.9
特別利益	51,840	0.0	51,840	0.0	0	100.0
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	51,840	0.0	51,840	0.0	0	100.0
事業費用	616,967,306	100.0	609,764,028	100.0	7,203,278	101.2
営業費用	587,879,934	95.3	579,276,847	95.0	8,603,087	101.5
1 原水及び浄水費	168,058,294	27.2	205,766,812	33.7	△ 37,708,518	81.7
2 配水及び給水費	65,393,098	10.6	97,735,118	16.0	△ 32,342,020	66.9
3 総係費	50,129,868	8.1	48,273,962	7.9	1,855,906	103.8
4 減価償却費	291,268,186	47.2	226,457,068	37.1	64,811,118	128.6
5 資産減耗費	13,030,488	2.1	1,043,887	0.2	11,986,601	1,248.3
営業外費用	29,012,919	4.7	30,363,439	5.0	△ 1,350,520	95.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,966,589	4.7	30,329,434	5.0	△ 1,362,845	95.5
2 雑支出	46,330	0.0	34,005	0.0	12,325	136.2
特別損失	74,453	0.0	123,742	0.0	△ 49,289	60.2
1 過年度損益修正損	74,453	0.0	123,742	0.0	△ 49,289	60.2
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	32,983,945	100.0	56,853,637	100.0	△ 23,869,692	58.0
営業利益	9,455,419	28.7	36,378,972	64.0	△ 26,923,553	26.0
営業外利益	23,528,526	71.3	20,474,665	36.0	3,053,861	114.9
特別損失	△ 22,613	-	△ 71,902	-	49,289	-
当年度純利益	32,961,332	-	56,781,735	-	△ 23,820,403	58.0

※決算額は、消費税を除いた金額である。



(1) 経営収支

事業収益 6 億 4,992 万円に対し事業費用は 6 億 1,696 万円で、当年度純利益は 3,296 万円となり、前年度に比べ 2,382 万円減少した。

(2) 事業収益

事業収益は 6 億 4,992 万円で、前年度に比べ 1,661 万円 (2.5%) 減少した。

減少の主なものは、給水収益 1,852 万円 (3.0%) である。

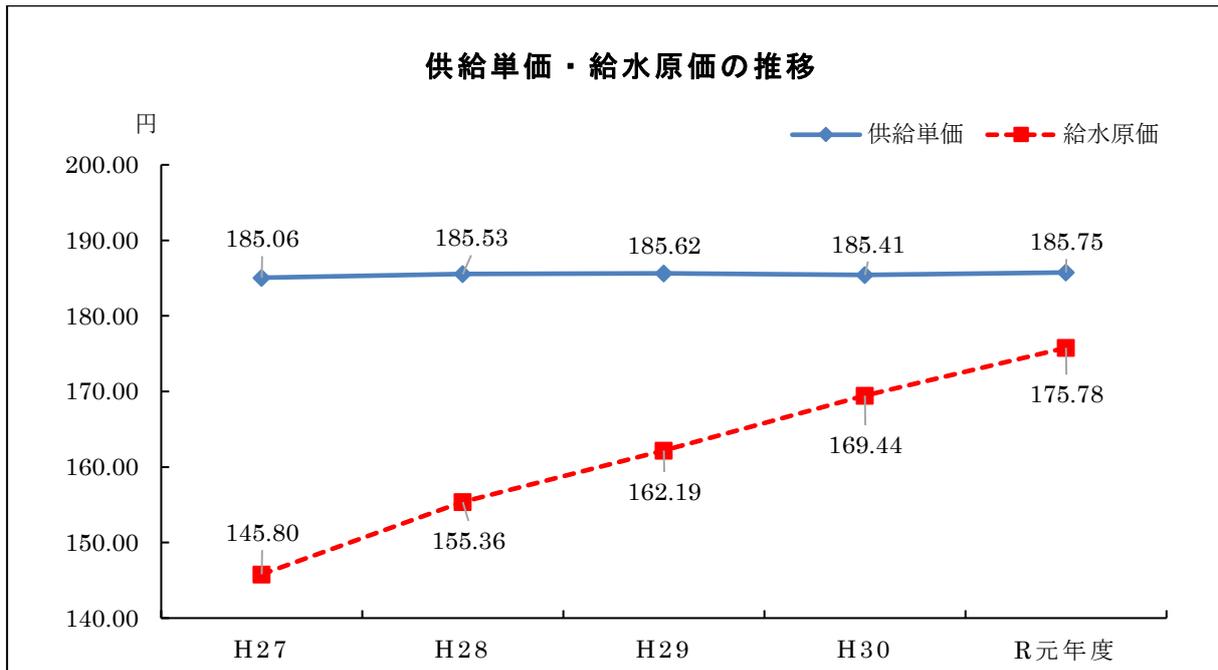
営業外収益については、長期前受金戻入の増加などにより 170 万円 (3.4%) 増加した。

(3) 事業費用

事業費用は 6 億 1,696 万円で、前年度に比べ 720 万円 (1.2%) 増加した。

増加の主なものは、営業費用 860 万円 (1.5%) のうちの減価償却費 6,481 万円 (28.6%) である。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{1 m}^3\text{当たりの給水収益})$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{1 m}^3\text{当たりの原価})$$

供給単価は 185.75 円となり、前年度に比較して 0.34 円増加した。給水原価は 175.78 円となり、前年度に比較して 6.34 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 9.97 円で、前年度より 6.00 円減少した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産合計	7,923,677,187	100.0	7,951,093,188	100.0	△ 27,416,001	99.7
固定資産	6,865,732,346	86.6	6,969,822,426	87.7	△ 104,090,080	98.5
1 有形固定資産	6,859,415,541	86.6	6,962,073,816	87.6	△ 102,658,275	98.5
2 無形固定資産	6,316,805	0.1	7,748,610	0.1	△ 1,431,805	81.5
流動資産	1,057,944,841	13.4	981,270,762	12.3	76,674,079	107.8
1 現金・預金	1,028,921,523	13.0	933,825,181	11.7	95,096,342	110.2
2 未収金	26,110,238	0.3	44,780,906	0.6	△ 18,670,668	58.3
3 貯蔵品	2,313,080	0.0	2,664,675	0.0	△ 351,595	86.8
4 前払金	600,000	0.0	0	0.0	600,000	皆増
5 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
負債資本合計	7,923,677,187	100.0	7,951,093,188	100.0	△ 27,416,001	99.7
負債	4,184,095,479	52.8	4,244,472,812	53.4	△ 60,377,333	98.6
固定負債	2,770,482,398	35.0	2,841,946,655	35.7	△ 71,464,257	97.5
1 企業債	2,683,932,398	33.9	2,715,396,655	34.2	△ 31,464,257	98.8
2 リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
3 引当金	86,550,000	1.1	126,550,000	1.6	△ 40,000,000	68.4
流動負債	278,708,949	3.5	280,507,306	3.5	△ 1,798,357	99.4
1 企業債	136,164,257	1.7	88,266,729	1.1	47,897,528	154.3
2 リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
3 未払金	32,091,396	0.4	82,040,651	1.0	△ 49,949,255	39.1
4 前受金	0	0.0	1,404	0.0	△ 1,404	皆減
5 引当金	4,092,000	0.1	3,812,872	0.0	279,128	107.3
6 その他流動負債	106,361,296	1.3	106,385,650	1.3	△ 24,354	100.0
繰延収益	1,134,904,132	14.3	1,122,018,851	14.1	12,885,281	101.1
長期前受金	1,134,904,132	14.3	1,122,018,851	14.1	12,885,281	101.1
資本	3,739,581,708	47.2	3,706,620,376	46.6	32,961,332	100.9
資本金	3,489,232,679	44.0	3,409,261,651	42.9	79,971,028	102.3
剰余金	250,349,029	3.2	297,358,725	3.7	△ 47,009,696	84.2
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	249,743,067	3.2	296,752,763	3.7	△ 47,009,696	84.2
イ 建設改良積立金	160,000,000	2.0	160,000,000	2.0	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	89,743,067	1.1	136,752,763	1.7	△ 47,009,696	65.6

(1) 資産

資産合計は79億2,367万円で、前年度に比べ2,741万円(0.3%)減少した。

固定資産は、有形固定資産が前年度に比べ1億265万円(1.5%)減少し、無形固定資産は前年度に比べ143万円(18.5%)減少した。

流動資産は、前年度に比べ7,667万円(7.8%)増加した。主なものは現金・預金で、9,509万円(10.2%)増加した。

(2) 負債

負債は41億8,409万円で、前年度に比べ6,037万円(1.4%)減少した。

固定負債は27億7,048万円で、前年度に比べ7,146万円(2.5%)減少した。主なものは引当金で、4,000万円(31.6%)減少した。

流動負債は2億7,870万円で、前年度に比べ179万円(0.6%)減少した。主なものは未払金で、4,994万円(60.9%)減少した。

繰延収益は11億3,490万円で、前年度に比べ1,288万円(1.1%)増加した。

(3) 資本

資本は37億3,958万円で、前年度に比べ3,296万円(0.9%)増加した。

資本金は34億8,923万円で、前年度に比べ7,997万円(2.3%)増加した。

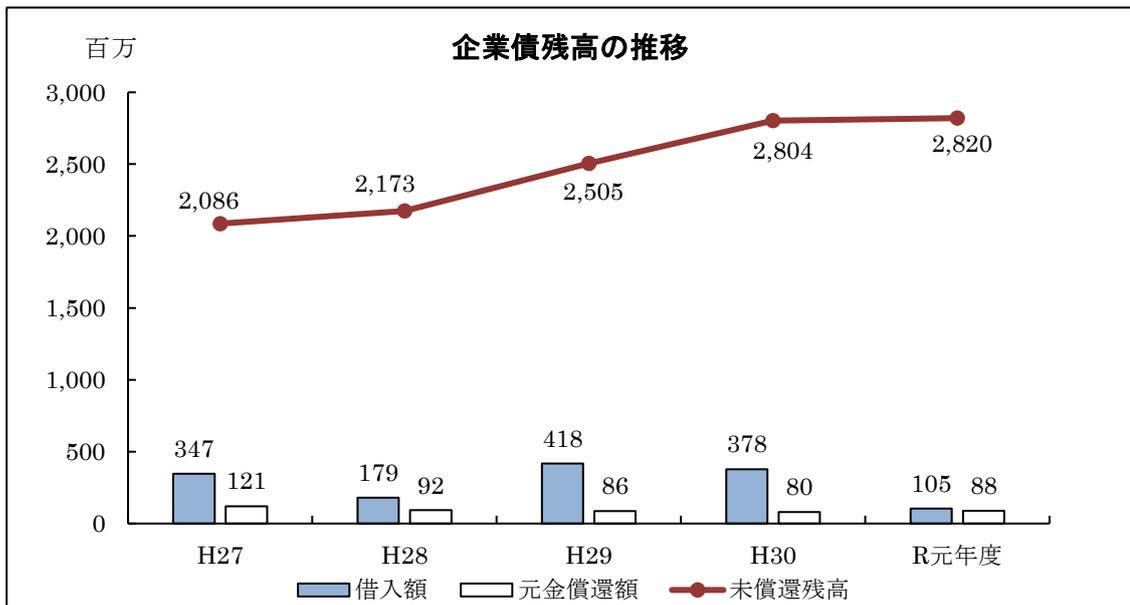
剰余金は2億5,034万円で、前年度に比べ4,700万円(15.8%)減少した。

(4) 企業債

借入額は1億470万円で、前年度に比べ2億7,350万円(72.3%)減少した。

元金償還額は8,826万円で、前年度に比べ824万円(10.3%)増加した。

未償還残高は28億2,009万円で、前年度に比べ1,643万円(0.6%)増加した。



5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度
			増減
当年度純利益	32,961,332	56,781,735	△ 23,820,403
減価償却費	291,268,186	226,457,068	64,811,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,202,846	0	△ 1,202,846
引当金の増減額(△は減少)	△ 39,720,872	△ 220,307	△ 39,500,565
長期前受金戻入額	△ 52,298,749	△ 47,516,327	△ 4,782,422
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	28,966,589	30,329,434	△ 1,362,845
固定資産除却費	12,970,428	1,043,887	11,926,541
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	28,432,964	4,309,344	24,123,620
未払金の増減額(△は減少)	1,317,855	12,353,876	△ 11,036,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	351,595	△ 151,531	503,126
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,404	0	△ 1,404
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	500,000	△ 500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 24,354	△ 1,815,238	1,790,884
小計	303,020,724	282,071,941	20,948,783
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 28,966,589	△ 30,329,434	1,362,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,054,135	251,742,507	22,311,628
有形固定資産の取得による支出	△ 252,015,644	△ 1,156,835,423	904,819,779
国庫補助金等による収入	8,468,601	0	8,468,601
国庫補助金等の返還	△ 116,412	0	△ 116,412
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,272,391	33,367,526	14,904,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,391,064	△ 1,123,467,897	928,076,833
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,700,000	378,200,000	△ 273,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,266,729	△ 80,029,037	△ 8,237,692
リース債務の返済による支出	0	△ 269,990	269,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,433,271	297,900,973	△ 281,467,702
資金増加額(又は減少額)	95,096,342	△ 573,824,417	668,920,759
資金期首残高	933,825,181	1,507,649,598	△ 573,824,417
資金期末残高	1,028,921,523	933,825,181	95,096,342

資金期末残高は10億2,892万円で、前年度に比べ9,509万円(10.2%)増加した。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	60.7
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.6	87.7

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和元年度	平成30年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.8	90.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	379.6	349.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	378.5	348.9

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生することになる。当年度は、前年度に比べ29.8ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ29.6ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.3	109.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	101.6	106.3
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	105.3	109.3

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.0ポイント低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.7ポイント低下した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.0ポイント低下した。

いずれの比率も100%を超えてはいるが、給水収益等の減少に伴い年々数値が低下し100%に近づいている。

7 むすび

令和元年度の業務状況は、給水人口の減少などから有収水量が減少したが、漏水点検の強化や老朽管の更新工事の実施などにより、有収率は増加した。

経営状況については、前年度に比べ事業費用は浄配水施設運転管理委託費の増加などにより720万円増加した一方、有収水量の減少などにより、給水収益は1,852万円減少するなど、事業収益が1,661万円減少した。このため当年度の純利益は、前年度より2,382万円減少し、3,296万円となった。給水収益は8年連続で減少しており、人口減少の進行や節水意識の向上などにより、今後も水需要の増加は期待できない状況であることから、安定した収益の確保が懸念される。また、事業費用は4年増加し続けており、収益が減る一方で費用は増えるという憂慮すべき状況が続いている。

建設改良費については、平成30年度に新十日町浄水場が完成したことなどから、前年度より4億7,691万円減少し、2億1,864万円となった。

企業債発行額については、新十日町浄水場の完成により借入が前年度に比べ2億7,350万円と大幅に減少し、1億470万円となった。

償還額は、新十日町浄水場を始めとする施設等が更新を迎えたことにより、引き続き増加傾向にある。

市民や経済活動にとって水道事業は重要で不可欠なものである。しかし、老朽した施設や管路の更新などに今後も多額の費用が見込まれ、経営状況はますます厳しいものになることが予測される。令和2年度には十日町市水道施設更新(長寿命化)計画が策定されるが、今後の事業経営に当たっては、有収率の維持を始め、施設の維持改良事業などの経費節減を図られたい。また、社会情勢の変化による水需要の動向等を見据え、水道料金の適正化を含め中長期的な視野に立った経営健全化に取り組まれたい。あわせて、利用者負担の公平性の観点から、引き続き未収金発生抑制にも努められたい。

今後も安全で良質な水の安定供給のため、経営の効率化と収益の確保を図り、経営基盤の安定化推進を望むものである。

決算審査資料

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 営業費用	587,879,934	579,276,847	95.3	95.0	101.5
(1) 原水及び浄水費	168,058,294	205,766,812	27.2	33.7	81.7
(2) 配水及び給水費	65,393,098	97,735,118	10.6	16.0	66.9
(3) 総係費	50,129,868	48,273,962	8.1	7.9	103.8
(4) 減価償却費	291,268,186	226,457,068	47.2	37.1	128.6
(5) 資産減耗費	13,030,488	1,043,887	2.1	0.2	1,248.3
2 営業外費用	29,012,919	30,363,439	4.7	5.0	95.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,966,589	30,329,434	4.7	5.0	95.5
(2) 雑支出	46,330	34,005	0.0	0.0	136.2
3 特別損失	74,453	123,742	0.0	0.0	60.2
(1) 過年度損益修正損	74,453	123,742	0.0	0.0	60.2
小 計	616,967,306	609,764,028	100.0	100.0	101.2
当年度純利益	32,961,332	56,781,735	—	—	58.0
合 計	649,928,638	666,545,763	—	—	97.5

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 営業収益	597,335,353	615,655,819	91.9	92.4	97.0
(1) 給水収益	596,598,613	615,127,215	91.8	92.3	97.0
(2) その他営業収益	736,740	528,604	0.1	0.1	139.4
2 営業外収益	52,541,445	50,838,104	8.1	7.6	103.4
(1) 受取利息及び 配当金	0	0	—	—	—
(2) 他会計負担金	50,175	32,850	0.0	0.0	152.7
(3) 長期前受金戻入	52,298,749	47,516,327	8.0	7.1	110.1
(4) 雑収益	192,521	3,288,927	0.0	0.5	5.9
3 特別利益	51,840	51,840	0.0	0.0	100.0
(1) 固定資産売却益	0	0	—	—	—
(2) その他特別利益	51,840	51,840	0.0	0.0	100.0
小 計	649,928,638	666,545,763	100.0	100.0	97.5
合 計	649,928,638	666,545,763	—	—	97.5

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 営業費用	51,244,754	48,445,635	100.0	100.0	105.8
(1) 原水及び浄水費	4,604,616	4,397,747	9.0	9.1	104.7
(2) 配水及び給水費	30,072,757	28,284,822	58.7	58.4	106.3
(3) 総係費	16,567,381	15,763,066	32.3	32.5	105.1
(4) 減価償却費	0	0	—	—	—
(5) 資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営業外費用	0	0	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—
(2) 雑支出	0	0	—	—	—
3 特別損失	0	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	—	—	—
(2) その他特別損失	0	0	—	—	—
合 計	51,244,754	48,445,635	100.0	100.0	105.8

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 営業費用	536,635,180	530,831,212	94.9	94.6	101.1
(1) 原水及び浄水費	163,453,678	201,369,065	28.9	35.9	81.2
(2) 配水及び給水費	35,320,341	69,450,296	6.2	12.4	50.9
(3) 総係費	33,562,487	32,510,896	5.9	5.8	103.2
(4) 減価償却費	291,268,186	226,457,068	51.5	40.3	128.6
(5) 資産減耗費	13,030,488	1,043,887	2.3	0.2	1,248.3
2 営業外費用	29,012,919	30,363,439	5.1	5.4	95.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,966,589	30,329,434	5.1	5.4	95.5
(2) 雑支出	46,330	34,005	0.0	0.0	136.2
3 特別損失	74,453	123,742	0.0	0.0	60.2
(1) 過年度損益修正損	74,453	123,742	0.0	0.0	60.2
(2) その他特別損失	0	0	—	—	—
合 計	565,722,552	561,318,393	100.0	100.0	100.8

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
給料	26,526,900	25,620,600	4.3	4.2	103.5
手当	12,574,966	11,559,852	2.0	1.9	108.8
賞与引当金繰入額	4,092,000	3,492,000	0.7	0.6	117.2
法定福利費	8,050,888	7,773,183	1.3	1.3	103.6
賃金	0	1,428,790	0.0	0.2	皆減
旅費	202,847	107,226	0.0	0.0	189.2
備用品費	1,540,407	2,130,832	0.2	0.3	72.3
燃料費	217,092	381,999	0.0	0.1	56.8
光熱水費	506,556	583,868	0.1	0.1	86.8
印刷製本費	771,641	794,752	0.1	0.1	97.1
通信運搬費	3,331,218	3,367,223	0.5	0.6	98.9
広告料	26,000	26,000	0.0	0.0	100.0
委託料	93,151,741	97,081,205	15.1	15.9	96.0
手数料	13,127,252	12,523,775	2.1	2.1	104.8
賃借料	3,251,094	2,942,890	0.5	0.5	110.5
修繕費	18,756,237	84,585,170	3.0	13.9	22.2
路面復旧費	11,293,100	10,657,600	1.8	1.7	106.0
動力料	81,897,460	83,224,820	13.3	13.6	98.4

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
薬品費	2,524,439	2,586,426	0.4	0.4	97.6
研修費	62,053	58,298	0.0	0.0	106.4
食糧費	29,174	20,372	0.0	0.0	143.2
負担金	0	0	—	—	—
会費負担金	244,793	264,793	0.0	0.0	92.4
公課費	65,600	0	0.0	0.0	皆増
保険料	481,802	492,018	0.1	0.1	97.9
貸倒引当金繰入額	856,000	0	0.1	0.0	皆増
雑費	0	72,200	0.0	0.0	皆減
有形固定資産 減価償却費	289,836,381	225,025,263	47.0	36.9	128.8
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	12,970,428	1,043,887	2.1	0.2	1,242.5
たな卸資産減耗費	60,060	0	0.0	0.0	皆増
企業債利息	28,966,589	30,325,524	4.7	5.0	95.5
借入金利息	0	0	—	—	—
リース債務返済利息	0	3,910	0.0	0.0	皆減
その他雑支出	46,330	34,005	0.0	0.0	136.2
過年度損益修正損	74,453	123,742	0.0	0.0	60.2
合 計	616,967,306	609,764,028	100.0	100.0	101.2

第4表 貸借対照表構成比率表

区 分	借 方				
	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 固定資産	6,865,732,346	6,969,822,426	86.6	87.7	98.5
(1) 有形固定資産	6,859,415,541	6,962,073,816	86.6	87.6	98.5
イ 土地	107,665,685	107,665,685	1.4	1.4	100.0
ロ 建物	808,992,832	834,408,799	10.2	10.5	97.0
ハ 建物附属設備	109,036,542	117,531,781	1.4	1.5	92.8
ニ 構築物	4,080,381,669	4,065,902,791	51.5	51.1	100.4
ホ 機械及び装置	1,709,722,099	1,790,626,638	21.6	22.5	95.5
ヘ 車両運搬具	2,384,330	1,724,425	0.0	0.0	138.3
ト 工具器具備品	1,524,710	1,624,585	0.0	0.0	93.9
チ リース資産	0	0	—	—	—
リ 建設仮勘定	39,210,000	42,010,000	0.5	0.5	93.3
ヌ その他有形固定資産	497,674	579,112	0.0	0.0	85.9
(2) 無形固定資産	6,316,805	7,748,610	0.1	0.1	81.5
イ 庁舎利用権	6,316,805	7,748,610	0.1	0.1	81.5
2 流動資産	1,057,944,841	981,270,762	13.4	12.3	107.8
(1) 現金・預金	1,028,921,523	933,825,181	13.0	11.7	110.2
(2) 未収金	26,110,238	44,780,906	0.3	0.6	58.3
(3) 貯蔵品	2,313,080	2,664,675	0.0	0.0	86.8
(4) 前払金	600,000	0	0.0	0.0	皆増
(5) その他流動資産	0	0	—	—	—
資産合計	7,923,677,187	7,951,093,188	100.0	100.0	99.7

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
3 固定負債	2,770,482,398	2,841,946,655	35.0	35.7	97.5
(1) 企業債	2,683,932,398	2,715,396,655	33.9	34.2	98.8
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,683,932,398	2,715,396,655	33.9	34.2	98.8
(2) リース債務	0	0	—	—	—
(3) 引当金	86,550,000	126,550,000	1.1	1.6	68.4
イ 修繕引当金	86,550,000	126,550,000	1.1	1.6	68.4
4 流動負債	278,708,949	280,507,306	3.5	3.5	99.4
(1) 企業債	136,164,257	88,266,729	1.7	1.1	154.3
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	136,164,257	88,266,729	1.7	1.1	154.3
(2) リース債務	0	0	—	—	—
(3) 未払金	32,091,396	82,040,651	0.4	1.0	39.1
(4) 前受金	0	1,404	0.0	0.0	皆減
(5) 引当金	4,092,000	3,812,872	0.1	0.0	107.3
イ 賞与引当金	4,092,000	3,812,872	0.1	0.0	107.3
(6) その他流動負債	106,361,296	106,385,650	1.3	1.3	100.0
5 繰延収益	1,134,904,132	1,122,018,851	14.3	14.1	101.1
(1) 長期前受金	1,134,904,132	1,122,018,851	14.3	14.1	101.1
負債合計	4,184,095,479	4,244,472,812	52.8	53.4	98.6
6 資本金	3,489,232,679	3,409,261,651	44.0	42.9	102.3
7 剰余金	250,349,029	297,358,725	3.2	3.7	84.2
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	249,743,067	296,752,763	3.2	3.7	84.2
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	2.0	2.0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	89,743,067	136,752,763	1.1	1.7	65.6
資本合計	3,739,581,708	3,706,620,376	47.2	46.6	100.9
負債及び資本合計	7,923,677,187	7,951,093,188	100.0	100.0	99.7